

国内経済要録

◇長期金利の引上げ

1. 金融債

長期信用銀行3行、東京銀行、農林中央金庫および商工組合中央金庫は、利付金融債の発行条件を次のとおり改定し、11月債から実施した(10月23日発表)。

利付金融債の応募者利回り

(単位・年%、カッコ内は表面利率・発行価格)

		変更後	変更前
利付金融債	5年もの	8.0 (8.0%、100.00円)	7.6 (7.6%、100.00円)
	3年もの	7.861 (7.8%、99.85円)	7.420 (7.4%、99.95円)

2. 長期貸出最優遇金利

長期信用銀行3行、信託銀行7行、生命保険・損害保険各社は、長期貸出最優遇金利を次のとおり引上げ、11月1日から実施した(10月23日発表)。

長期貸出最優遇金利

(単位・年%)

	変更後	変更前
長期貸出最優遇金利	8.9	8.5

3. 貸付信託予想配当率および合同運用指定金銭信託予定配当率

(1) 信託銀行7行は、5年もの貸付信託予想配当率を次のとおり引上げ、11月6日以降募集分から実施した(10月23日発表)。

貸付信託予想配当率

(単位・年%)

	変更後	変更前
契約期間 5年もの	8.02	7.62

(2) 信託銀行7行、大和銀行、琉球銀行および沖縄銀行は、契約期間5年以上の合同運用指定金銭信託予定配当率を次のとおり引上げ、11月6日以降受託分から実施した(10月23日発表)。

合同運用指定金銭信託予定配当率

(単位・年%)

	変更後	変更前
契約期間 5年以上のもの	7.88	7.43

4. 一部政府系金融機関の基準貸付金利引上げ

一部政府系金融機関の基準貸付金利は次のとおり引上げられた。

(単位・年%)

	変更後	変更前	実施日
日本開発銀行 北海道東北開発公庫 (大企業向け)	} 8.8	8.4	11月1日
商工組合中央金庫 (組員貸し)			
1年以上3年以内	8.9	8.5	} 11月1日
3年超7年以内	9.2	8.8	
7年超	9.3	8.9	
(構成員貸し)			
1年以上3年以内	9.2	8.8	
3年超7年以内	9.5	9.1	
7年超	9.6	9.2	

◇割引国債の発行条件改定

政府は、割引国債の発行条件を11月債から次のとおり改定した(10月30日発表)。

	発行価格	応募者利回り
改定後	68円25銭	7.939%
改定前	69円50銭	7.548%

◇相銀協、新型小口ローン実施基準を公表

相互銀行協会は10月23日、新型小口ローンの実施基準を概要以下のとおり発表。これを受け、相互銀行では来年1月にも新型小口ローンの取扱いを開始する予定。

新型小口ローンの概要

	新型小口ローン (実施基準)	現行小口ローン
借 入	①未成年者	①未成年者、65歳を越える者
	②債務過多の者	②前年の税込収入が100万円未満の者
	③取扱店の営業区域に1年以上勤務または居住していない者	③現在の勤務先に3年以上勤務していない者
	④過去にローンの延滞等信用事故を起こした者	④現在の住所に1年以上居住していない者、また現住所での居住が1年未

不適格者	⑤総合信用会社の保証基準を満たさない者	満の場合に前住所での居住が1年以上でない者 ⑤取扱店の営業地域内に居住または勤務していない者 ⑥過去にローンの延滞等信用事故を起こした者 ⑦信用保証会社の保証を受けられない者
資金使途	自由（ただし、投機等不健全な使途を除く）	教育、結婚、医療、耐久消費財購入等の健全な使途
融 資 限 度 額	10万円以上30万円以内	5万円以上30万円以内
融資期間	2年以内	12、18、24か月
金 利 (うち保証料)	18%以下 (3%程度)	13.5% (3.6%)
返済方法	元利均等月賦返済	同 左
借 入 必要書類	本人確認書類 (健康保険証、運転免許証等) 給与明細書、銀行使用印	住民票謄本、資金使途明細書、給与証明書、印鑑証明書等